第四次産業革命スキル習得講座認定制度への申請について(総括票) (専門実践教育訓練実施状況調査票(総括票))

経済産業大臣 殿

以下の教育訓練について、第四次産業革命スキル習得講座の認定に関する規程(平成29年経済産業省告示第182号)第 2条に基づく教育訓練として、新規認定を希望します。

つきましては、申請書類への記入について誤りがないことを確認するとともに、申請書類に虚偽の記入があった場合には、 認定を取り消される場合があることを了承します。なお、今般提出する書面は、教育訓練実施者においても誤りのないことを確 認しているものです。以下の教育訓練が認定を受けた際には、「第四次産業革命スキル習得講座認定制度実施要項」を遵守 するとともに、当該要項に違反した場合は、認定を取り消される場合があることを了承します。

(専門実践教育訓練の講座指定も同時申請する場合)

厚生労働大臣 殿

以下の教育訓練について、専門実践教育訓練給付金の対象講座として、雇用保険法第60条の2第1項に基づく教育訓練と して指定を希望します。

つきましては、申請書類への記入について誤りがないことを確認するとともに、申請書類に虚偽の記入があった場合には、 指定を取り消される場合があることを了承します。なお、今般提出する書面は、教育訓練実施者においても誤りのないことを確 認しているものです。以下の教育訓練が指定を受けた際には、「雇用保険法第60条の2第1項に規定する厚生労働大臣が指 定する教育訓練の指定基準」を遵守するとともに、当該基準に違反した場合は、指定を取り消される場合があることを了承しま す

また、申請した内容(第四次産業革命スキル習得講座認定制度の申請内容含む)については、当制度を所管する厚生労働 省をはじめ行政機関において利用・提供されることを了承します。

1. 申請者の概要※1

	(ふり	がな)	かぶしきかいしゃ •	•••							
①法人の名称	株式会	(社 ●	•••								
②代表者氏 名·役職	(ふりがな)		•••		役職	代表取	締役社長	法人番号	••••	••••	•••••
③所在地	〒(100-890	,			Tel.	03-3501	-2646			※ 2
	東京都-	十代田区	霞が関1-3-1 								
④送付先住所 ※3	〒(所在地』と		听の場合	は記載不	要			
⑤主要事業	AI、IoT、 る研修		·一タ、クラウドなと	゙ のテクノ	ロジーを	活用した	<u>-</u> サービス	の提供や	これらの	テクノロ	ジーに関す
⑥従業員数	••	名	⑦URL	有	http://v	www.me	ti.go.jp/				
⑧認定講座の 保有状況	1	講座	⑨申請区分	新規認定	Ė	2	講座	再認定		1	講座
		(ふりがな)	•••			Tel.	03-3501	-2646			
⑨申請担当者 所属·氏名		氏名	•• ••			e-mail.	*****	**@meti	.go.jp		
	所属・役職 ●●部・マネージャー										

- 複数の機関が連携して申請を行う場合、「1.申請者の概要」については、代表機関のみ記載してください。 **※**1
- **※**2 電話番号欄には、フリーダイヤル・携帯電話以外の電話番号を記載してください。
- **%**3 認定・不認定通知書などの送付物に関して、③所在地と異なる住所への送付を希望する場合のみ記載してください。

2. 教育訓練実施者の全体像(※複数の機関が連携して実施する場合に記載)

①参画機関数 (代表機関を除く)	計	社					
②連携理由		(例)	講座を提供する場合に記載。 営 (会場提供、受付、受講料の収受等) Fユラムを提供				
		機関の	2名称	教育訓練の実施	における具体的な役割		
の名画ナス字							
③参画する実 施機関の役割 ※4							
					•		

※4 代表実施機関以外の実施機関について記入してください。

3-1. 教育訓練実施者の概要(代表機関) %5

	(ふりがな)	かぶしきかいしゃ ●●●●					
①名称	11.	± ••••)●		月番粨	各種会社(株式会社·持分会社等)	
	(ふりがな) ●●●				@/17x17	10年大只	
②代表者氏名	•• •						
0=r4:u	〒(100-8901)	-	Tel.	03-3501	-2646	
④所在地	東京都千代田区霞が関1-3-1						
⑤URL	有	http://www.meti.go.jp/					
⑥設立年月日	平成2年	3月4日	⑦当該教育訓練実 事業の開始 ⁴			平成2年	4月1日
⑧定款で定める営業年度		4月1日	~			3月]31日
⑨主たる教育 訓練の内容	データサイエンス・AIに関する複数の講座を提供している。 データサイエンスの分野では、実務での活用を想定し、技術者が現場でデータを活用できるようになるため、 様々な基盤、データを用いた分析を比較しながら学ぶ講座を中心に提供している。 AIの分野では、技術者が自社のビジネスにおいてAIを活用する上で必要な考え方と知識を習得できる講座 を中心に提供している。						
⑩組織の沿革	平成2年3月4日 株式会社○○設立 平成2年4月1日 教育訓練事業を開始 平成○年×月△日 プライバシーマーク取得 平成○年×月△日 ISO29990認証取得 平成○年×月△日 ○○と経営統合						
		氏名			役	:職名	
	•••		代表取締役社長				
卯 主亜処昌	•••	•	常務取締役				
⑪主要役員	•••		取締役				

※5 代表実施機関は、主体的に講座を運営する者(受講生の募集・受付、受講料の収受、苦情対応を行う者)とする ※6 申請する教育訓練に限らず、申請者が教育訓練事業を開始した日以降、申請の日までに定款で定める1宮業年度以上 の事業実績を有し、かつ、その間安定して運営されている実績が必要です。

の事業実績を有し、かつ、その間安定して運営されている実績が必要です。 ただし、申請日において教育訓練事業を既に実施しており、審査期間中に1営業年度以上の実績が確実に見込まれる場合など、例外的に実績があるものとして取り扱う場合があります。個々の事案による判断が必要となるため、具体的には事務局に相談ください。

4. 教育訓練実施者(複数事業者が連携して実施する場合は、代表実施機関)の直近3年間の業績

<当期純利益>

<資本金>

	前々期末	前期末	今期末(見込)	前々期末	前期末	今期末(見込)	
	500 百万円	500 百万円	500 百万円	1,000 百万円	1,000 百万円	1,000 百万円	
①業績概要	<教育	訓練事業の売上高	高>※7	<従業員数>			
	前々期末	前期末	今期末(見込)	前々期末	前期末	今期末(見込)	
	500 百万円	600 百万円	650 百万円	20 人	20 人	25 人	
②各期純利益 の赤字(▲)に 関する特別な 理由 ※8							
③教育訓練事 業に関する今 後3年間の事 業計画	・社会で求められ ・リーダー、サブリ ・高度技術等(AI、・ ・販促活動の強化 これらの取組や等 令和〇〇年(1年	る役割や必要スコ ノーダー層向けので、 、IoT、セキュリティ	Fルの定義・体系(研修コースの拡充 ()に関するサービ 進行に伴う、IT利))百万円)百万円	とにもとづく研修す スの拡大	ナービスを開発し、		

※本様式とは別に直近2期の財務諸表を提出してください。(提出物チェックリストを参照)

- ※7 教育訓練事業だけの売上を計上していない場合、「-(ハイフン)」を記載してください。
- ※8 直近3期の当期純利益が赤字となっている場合には、その理由を具体的に記載してください。

5. 教育訓練実施者(複数事業者が連携して実施する場合は、代表実施機関)の前営業年度における教育研修 等の実施に係る実績

(申請日の前営業年度における4件について記載してください。今回申請する講座と類似のものがある場合は、優先して記載してください。前年度の実施実績が4件に満たない場合は、全ての講座を記載してください。)

<1件目>

<u> </u>								
①教育研修等 の名称	AI活用講座							
②開設年月	平成〇〇年〇月	③受講料(税込)		270,000	円	④授業時間	35	時間
⑤教育研修等 の概要	AI全般に関する知識に加発する。	え、機械学習・Dee	epLearnir	igを学び	、総合演	習では実際のAIア	'プリケー	・ションを開
⑥主な受講者	AI知識・技術を活用し、新	たなサービスの創	出や企業	美の研究	- 開発をす	尾施する企業内研	究者や抗	技術者等
⑦目標レベル (※ITSS)	ITSSレベル3							
⑧現在の実施 状況	現在も開講中	⑨前年度の実施 回数	2	口	⑩前年	E度の受講者数	10	人
<2件目>								
①教育研修等 の名称	データサイエンティスト養り							
②開設年月	平成〇〇年〇月	③受講料(税込)		350,000	円	④授業時間	35	時間
⑤教育研修等 の概要	統計解析や分析基盤技術ジネスで活用するために			゛、データ	サイエン	ティストとして、ビッ	ックデー	タ分析をビ
⑥主な受講者	IT技術者、コンサルタント	・企画・営業・マーク	ナティング	"担当、研	ff究者など	-		
⑦目標レベル (※ITSS)	ITSSレベル3							
⑧現在の実施 状況	現在も開講中	⑨前年度の実施 回数	3	回	10前年	医皮の受講者数	40	人
<3件目>								
①教育研修等 の名称								
②開設年月		③受講料(税込)			円	④授業時間		時間
⑤教育研修等 の概要								
⑥主な受講者								
⑦目標レベル (※ITSS)								
⑧現在の実施 状況		⑨前年度の実施 回数		□	10前年	E度の受講者数		人
<4件目>								
①教育研修等 の名称								
②開設年月		③受講料(税込)			円	④授業時間		時間
⑤教育研修等 の概要								
⑥主な受講者								
⑦目標レベル (※ITSS)								
⑧現在の実施 状況		⑨前年度の実施 回数		回	10前年	医の受講者数		人

6. 新規認定申請講座一覧

仮番号	講座の名称(40文字以内)
1001	データサイエンスによる業務改善実践講座
1002	AIエンジニア育成講座
1003	
1004	
1005	
1006	
1007	
1008	
1009	
1010	
1011	
1012	
1013	
1014	
1015	
1016	
1017	
1018	
1019	
1020	

7. 適正な実施のための組織体制

①教育訓練の	教育訓練の品質管理・実施責任者 1名
適正な実施に	教育訓練の運営管理責任者 1名
係る管理体制	講習責任者 1名
及び人員	学習アドバイザー 1名
②教育訓練の 適正な実施に 係る事務処理 体制及び人員	教育訓練の問合せ対応者 1名 教育訓練の販売窓口 1名 教育訓練の事務担当 1名

8. 適正な実施のための各種責任者及び担当者

教育訓練実施	(ふりがな)	•••	勤務形態:
責任者	氏名:	•• ••	直接雇用(常勤)
所属·氏名	所属:	•••••	
教育訓練施設	(ふりがな)	•••	勤務形態:
長(施設責任者)	氏名:	•• ••	直接雇用(常勤)
所属•氏名	所属:	•••••	他の教育訓練施設との兼務: なし
	(ふりがな)	•••	勤務形態:
事務担当者 所属•氏名	氏名:	•• ••	直接雇用(常勤)
別属 八石	所属:	•••••	
手続等に関す	(ふりがな)	•••	勤務形態:
る問合せ受付者	氏名:	•• ••	直接雇用(常勤)
所属·氏名	所属:	•••••	
	(ふりがな)	•••	勤務形態:
苦情受付者 所属·氏名	氏名:	•• ••	直接雇用(常勤)
別属•以名	所属:	•••••	指導者との兼務: なし

9. 手続等に関する問合せ窓口の公表場所

## / *	パンフレット ホーナページ(左に)口(を記載)	LIDI	https://www.moti.go.in/
娱1	パンフレット、ホームページ(右にURLを記載)	URL	https://www.meti.go.jp/

10. **適正な個人情報の取り扱いのための体制等** プライバシーマーク又はISMS取得が必要。これらを取得していない場合には、個人情報保護方針を 定め、一般に公開していることが必要です。

①プライバシー	登録状況: 登録していない				
マークの登録	登録番号:		登録事業	者名:	
状況	審査機関:		有効期間満	了日:	
②ISMS認証の 取得状況	取得状況:	取得して	いない	認証登録番号:	
	認定番号:		初回登錄	录日:	
	認定取得組織	找名:			
③個人情報保	策定状況:		策定	としている	
護方針(プライ バシーポリ シー)の策定状	公開状況:	公開している			
	公開先URL:	https://www.meti.go.jp/			
況	最新改訂年月	日: 令和5年4月1E	3		

11. 所管官庁の指導及び助言への対応

経済産業省が行う調査、報告又は文書の提出の求めに応じるとともに、経済産業省の助言及び指導を受け入れ、必要とされる対応を行うことに承諾します。	はい	
--	----	--

12. 確認事項

(1) 当該教育訓練の実施者として参画するいずれの機関も、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員若しくは暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下、「暴力団員等」という。)が その事業活動を支配する者又は暴力団員等をその業務に従事させ、若しくは当該業務の補助者として使用する恐れのある者に該当しない。	はい
(2) 当該教育訓練の実施者として参画するいずれの機関も、破壊活動防止法(昭和27年法律第240号)第4条第1項に規定する暴力主義的破壊活動を行った者に該当しない。	はい
(3) 当該教育訓練の実施者として参画するいずれの機関も、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定に基づく更生手続開始の申立てが行われている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項の規定に基づく再生手続開始の申立てが行われている者に該当しない。	はい
(4) 当該教育訓練の実施者として参画するいずれの機関も、破産者で復権を得ない者に該当しない。	はい
(5) 当該教育訓練の実施者として参画するいずれの法人の役員のうちにも、(1)~(4)に該当する者がいない。	はい
(6) 以下のいずれにも該当しない。 - 法の規定により、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過しない者 - 納付すべき所得税、法人税、消費税、道府県民税、市町村民税、都民税、特別区民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、固定資産税、事業所税及び都市計画税、社会保険料並びに労働保険料等の納付が適正に行われていない者 - 公序良俗に反する事業や活動を行っている者 - 当該教育訓練の運営における不適正な行為等により本制度の認定を取り消され、その取消しの日から5年を経過しない者	はい
(7) 教育訓練実施者は、当該教育訓練の販売、募集、勧誘等の管理について全責任を有する。販売代理店等(名称及び契約関係の如何を問わず、当該教育訓練を販売する者のすべて。)が行う販売活動についても一切の責任を負う。	はい

13. 行政機関等からの処分・是正措置等

教育訓練実施者が、過去5年間に、①教育訓練給付に関する講座認定取消し・事実確認調査等を受けたり、②その他、国・地方公共団体・独立行政法人から処分・是正措置等を受けたことがある場合、その内容を記入してください。

(1) 過去5年間に行政機関等から	処分等を受けたことが	ない
(2) 処分等の内容		
(3) 上記の処分等に対する 措置及び現在の状況		
(4) 上記の処分等が行われた 当時の役員名(すべて)		

14. 第四次産業革命スキル習得講座認定制度以外の公的制度の適用状況

第四次産業革命スキル習得講座認定制度以外に、教育訓練実施者が、過去1年間、国、地方公共団体又は独立行政法人が行う<u>認定・各種補助金・助成金・給付金等</u>の公的制度の適用を受けている場合は、制度の内容を記入してください。

(1) 国等から公	的制度の	適用を受けて ない								
(2)制度の 名称、内容										
	3									
15. 公的制度	15. 公的制度の利用に関する確認事項									
は支配力を有す 命スキル習得講	(1) 教育訓練実施者又は教育訓練実施者の役員等(名称を問わず、これと同等以上の 職権又は支配力を有する者を含む。)の中に、過去5年以内に経済産業省が実施する第四次産業革命スキル習得講座認定制度の認定取消を受けたことがある者がいる。(他の団体等の役員等として取消を受けた場合も含む。)									
(2) 教育訓練実施者又は教育訓練実施者の役員等(名称を問わず、これと同等以上の職権又は支配力を有する者を含む。)の中に、過去5年以内に、公的機関が実施する各種補助金・助成金・給付金制度等において、不支給措置やそれに相当する措置を受けた者がいる。(他の団体等の役員等として当該措置を受けた場合も含む。)										
16. マナビDXへの掲載に関する確認事項										
育成プラットフォ します。 申請書等に虚偽 また、経済産業 を予告なく取消	ームポー めの記入な 省及び独 しできるも	認定された場合、その講座情報について、経済産業省デジタル人材タルサイト「マナビDX(https://manabi-dx.ipa.go.jp/)」への掲載を希望があった場合には、掲載を取り消される場合があることを了承します。立行政法人情報処理推進機構は、講座情報の掲載後であっても掲載のとし、講座情報の掲載を取消したことにより、講座提供者又は受講た損害について、一切責任を負わないことを了承します。	はい							

から移行

専門実践教育訓練実施状況調査票(総括票)

申請日: 自動で入力されます

申請者(教育訓練施設) -般及び特定 (ふりがな) かぶしきがいしゃ ①施設番号(7 1320000 般教育訓練 ③施設の名称 桁) 株式会社●●●● 専門実践 Ж3 1310000 教育訓練 ②管轄公共職業 施設長 (ふりがな) けいこう たろう (施設責任者) 役職・氏名 1301 安定所番号(4 経厚 太郎 桁) ※2 〒 (100-8916 Tel. $03-\times\times\times\times-\times\times\times$ 4)所在地 Ж3 東京都千代田区霞が関1-2-2 指定講座を実施している全ての施設に設けている場合は「あり」を 選択し、そうでなければ「なし」を選択してください。 ⑤従業員数 10 ⑥託児所の有無 あり Y ⑦ホームページ 自動で入力されます アドレス 既指定 計 ⑥について、本校のみで講座を行うものについては、「あり」を選択してください。 講座 3 講座数 ※教室を所有する講座については、専門実践教育訓練様式第14号にて記入していただくため、本 うち一般 うち特定一般 講座 2 様式の人の記入け不要です。 教育訓練 教育訓練 ※施設・教室の講師や職員等のみが利用可能な託児所については申請の対象外です。 一般教育訓練 講座 講座 新規希望 講座 再指定希望 変更希望 廃止候補 講座 ⑧講座指定状況 等 特定一般教育訓練 一般教育訓練 講座 講座 講座 新規希望 講座 再指定希望 変更希望 から移行 専門実践教育訓練 般教育訓練 講座 講座 講座 講座 新規希望 再指定希望 変更希望

2.	教育訓練実施者	(1.	の設置者)

<u> </u>				
①名称 ※3	(ふりがな) 自動で入力され:	②代表者	自動で入力されます	役職 自動で入力 されます
③所在地 ※3	〒(自動で入力されます)	Tel. 自動で入力され る	自動で入力されます ます	
④法人番号 (13桁)	自動で入力されます	⑤教育訓練実施者の教育訓 事業の開始年月日	練自動で入力	されます

作成担当者	(ふりがな)	自動で入力されます	T	el.	自動で入力されます
氏名・所属・連	氏名:	自動で入力されます		e-mail	自動で入力されます
絡先	所属:	自動で入力されます	8	c IIIa i i	白刺し八刀でかよう

- 「施設番号」は、現在指定講座を有する施設の場合、指定通知書等で確認して記入してください。過去に指定講座を有して いた場合も、そのときの施設番号を記入してください。 ※2 施設所在地を管轄する公共職業安定所に確認の上、記入してください。
- ※3 現在、施設番号を有する施設が、施設・教育訓練実施者の名称・所在地等について、現在の登録内容から変更する場合、「変更あり」にチェックをした上で、変更後の内容を記入し、新規・移行・再指定手続きとは別に変更ファイルにて別途変更 手続きを行ってください。
- ※4 ※3における変更の有無に関わらず、上記全ての項目を記入してください。
- ※5 各電話番号欄には、フリーダイヤル以外の日中に連絡が取れる電話番号を記入してください。

3. 確認事項

①受講生に対し受給資格者証の交付確認、受講・修了証明書、領収書等の適正な発行、支給申請 書の給付等、専門実践教育訓練に係る事務等の適正な実施に関し協力を行う(又は行う予定であ る)	はい
②厚生労働省が行う調査、報告又は文書の提出の求めに応じるとともに、厚生労働省の助言および指導を受け入れ、必要とされる対応を行う予定である(又は行う予定である)	はい
③指定講座の入学料・受講料について割引、還元等を行った場合には、当該割引、還元等の額を 控除した後の額が、教育訓練給付の対象となることを理解している。したがって、指定講座の受 講費用額を証明する書類の発行に当たっては、入学料および受講料から割り引き、還元した額を 控除した後の額を記載している(又はする予定である)	はい
④教育訓練実施者は、当該教育訓練の販売、募集、勧誘等の管理について全責任を有する。販売 代理店等(名称及び契約関係の如何を問わず、当該教育訓練を販売する者のすべて。)が行う販 売活動についても一切の責任を負う。	はい

⑤託児所の有無

託児所がある教室については、「⑤託児所の有無」欄に「あり」を選択してください。

命和●年 ●月●日

なお、本様式を提出する講座については、専門実践教育訓練様式第12号の「⑥託児所」にチェックを入れる必要はありません。(専門実践教育訓練様式第12号については、本校のみで講座を行う場合に記入いただくものとなります。)

第四次産業革命スキル習得講座 施設別教育訓練講座票(専

株式会社 ●●●●

- ・申請した施設以外での実施は、認定講座と認められません。(レンタル教室等の施設も申請可能ですが、相当期間の賃貸契約を締結してい
- ・赤字部分(安定所番号、⑤託児所の有無)に関しましては、厚生労働省「専門実践教育訓練給付制度」へも併せて申

①教育訓練加	産設の名称・所在地	②施設	と事務 ※ 1	③様式第1号の仮番号(新規)/ 仮番号(再認定・再指定)	(4)发甲事項、偏	⑤託児所の有無
施設名称(本	校)株式会社●●●●	0	受講案内		(
	T(100-8916) Tel. 03-x x x x - x x x	0	領収書の発行			
=======	東京都千代田区霞が関1-2-2	0	受講証明書	1001		あり
所在地		0	修了証明書			
	安定所番号 1 3 0 1	0	修了認定			
施設名称	株式会社●●●● 大阪校	0	受講案内			
	T (540−8527) Tel. 05−×××−××	0	領収書の発行			
=C +- 1.1h	大阪府大阪市中央区大手前4-1-×	0	受講証明書	1001	修了認定は本校で実施	なし
所在地		0	修了証明書			
	安定所番号 2 7 0 1	0	修了認定)
施設名称			受講案内			
	〒() Tel		領収書の発行			
所在地			受講証明書			
別任地			修了証明書			
	安定所番号		修了認定			
施設名称			受講案内			
	〒() Tel		領収書の発行			
所在地			受講証明書			
別任地			修了証明書			
	安定所番号		修了認定			
施設名称			受講案内			
	〒() Tel		領収書の発行			
所在地			受講証明書			
かれても			修了証明書			
	安定所番号		修了認定			

第四次産業革命スキル習得講座 個票(専門実践教育訓練実施状況調査票 個票)

教育訓練の 代表実施機関 の名称	株式会社	± •••	•							
講座の名称		データサイエンスによる業務改善実践講座 様式第1号の 仮番号 1001								
経産省認定番号 [再認定講座のみ]										
マナビDXへの 掲載の有無 ※1	有 (左記が「有」の場合) 当該URL <u>https</u>			https:/	//dxq.manabi-dx.ipa.go.jp/		(左記が「有」の場 マナビDX掲載講座と		一部が異なる	
(上記が「一部が異なる」の場合) 合う 具体的に異なる内容								演習のカリキュラム		

- ※1 マナビDXは、経産省・IPAにて運用している、デジタルスキルを身につける講座を紹介するポータルサイト。 https://manabi-dx.ipa.go.jp/
 - ① 上記サイトへの当該講座の掲載有無と、「有」の場合は、当該マナビDX上のURL・掲載講座との同一性をご記入ください。 ② また、「マナビDX掲載講座との同一性」で「一部が異なる」を選択した場合は、その異なる内容を具体的にご記入ください。

1. 教育訓練の概要

(1) 講座の教育内容 (60字以内で記載してください)	統計解析や分析場に必要な知識を学		定の領域に偏ら	らず、データサイエンテ	ィストとして、ヒ	ごックデータ分析をビジネ	スで活用するため		
(2) 実施期間(開講月数/日数)	6 ヶ月/	0 日	(3) 総授業時間](20時間以下は対象外)		100 時間			
(4) 入学定員		20 人	(5) 講座の創	設年月日		平成31年4月1日			
(6) 実施方法	昼間(学」の場合 平日)+土日 信」の場合	(7) 講座開講	月(予定)	1月 2月 修了者数の計上をする対象期間をご確認く 7月 8 新規指定希望講座については、申請書提出 日から過去1年間です。				
(8) 講座開始月	10)	1	(9) 修了証の	発行等の有無		17 JAZZ 1 7 18 C			
(10) 実施実績(累計) ※1	12	旦	(11) 修了者等	ミ績(累計)	20				
(12) 現認定期間中の実施実績 [再認定申請講座のみ]				間中の修了者実績 申請講座のみ]	1年目 2年目 3年目	人 人 人	Д Д Д		
(14) 申請講座のパッケージ等の状況 ※2	既存	講座の申請		2つ以上の既存講座を			ラムを加えるなど した講座を申請		
(15) パッケージの内容	既存講座1			既存講座2		既有	弄講座 3		
		1~5		6~9					
(16) 申請にあたり、新たに追加・変更 した内容 ※3	間数を5時間追加し	、自らテーマを考え	(企画)、分析、	検証まで行うように変更し	<i>t</i> =。	ままででは、また。 また			
	対象分野(2.(1)) 目標とするレベ			ル(3.(1)) 具体的な到達目標(習得できるスキル(3.(3))			
(17) 再認定申請にあたり、前回認定時から追加・変更した内容	受講者の推奨される	5実務経験(4.(1))	受講者の推奨	される知識・技術(4.(2))	技術・知識の	到達度の測定方法(5.(1))			
[再認定申請講座のみ]	修了認定の判断基準(5.(2)) 教育			訓練の内容(カリキュラム)(6) ラ		更性を高める工夫(7.(1))			
(18) 講座の改善点 (現認定期間中に改善した点及び再 認定申請にあたり改善する点) 再認定申請講座のみ]					'				

※1 原則として、申請の日から遡って1年以内の期間内に申請講座と同じ課程の教育訓練を実施し、終了していることが必要です。ただし、申請日において講座を既に実施しており、審査期間中に終了することが確実に見込まれる場合など、例外的に実績があるものとして取り扱う場合があります。個々の事案による判断が必要となる。 るため、

具体的には事務局に相談ください。

※2 「既存講座の申請」を選択した場合→「2. 教育訓練の内容(カリキュラム)」へ進んでください 「2つ以上の既存講座をバッケージ」を選択した場合→「(15)バッケージの内容」へ進んでください。また、パッケージ内容や変更部分が分かるように、「2. 教育訓練の内容(カリキュラム)」の「単元/章」を分けて記載してください。 「新規カリキュラムを加えるなど内容を変更した講座を申請」を選択した場合→「(16)申請に当たり、新たに追加・変更した内容」へ進んでください

※3 申請にあたって講座内容を追加・変更した場合は、「2. 教育訓練の内容 (カリキュラム)」の番号を記載し、追加箇所及び追加内容等を具体的に記載してくださ

2. 教育訓練の対象分野

記載にあたっては、ロール対応表-1001(4行目・6行目・7行目)を確認いただき、その手順に沿って選択してください(以下のプルダウンはロール対応表-1001にて4行目にお示ししている作業を行わないと選択できないようになっていますのでご留意ください)

	①当該講座の中で主として学習できる分野(ロール)を選択してください。							
(1)対象分野	ビジネスアーキテクト(社内業務の高度化・効率化) ②上記ロールの他に該当する分野(ロール)を選択してください。							
	一 データビジネスストラテジスト							
	①当該教育訓練の中でAI関連の内容を含んでいるか、右記プルダウンメニューより選択ください。 ※「含んでいない」を選択された場合、②への回答は不要です。	含んでいる						
	②(①で「含んでいる」を選択された場合のみ)受講生等がAIの正しい理解及び社会的に正しい利用ができる知識・リテラシー・倫理観を持つことができるよう、教育訓練の中で実施している(予定含む)ことを、以下a~dより選択ください(複数回答可)。 ※「d その他」を選択された場合は、62行目の空欄部分へ具体的な内容をご記入ください。							
(2)AI関連を含む教育訓練への確認	○ a AI事業者ガイドライン等の丁寧な周知							
声 色	b AIの知識・リテラシー・倫理観に係る内容を教育訓練内で実施							
	c 受講者同士での制作プログラム等に対する相互コメント・チェック等を行うシステム・	体制の提供						
	d その他 (※下記空欄へ具体的な実施内容をご記入ください)							

3. 教育訓練の目標レベル

3. 教育訓練の目標レベル							
		に該当する場合は○を記入					
(1)目標とするレベル	すべて独力で遂行	· · · =					
	▼ 当該教育訓練における	る講座全体を通じての具体的な到達目標を記入					
	以下を実行する能力を身につ	つけ、自社内におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進できる人材を育成する。					
(2) 講座全体を通じての到達目標	①各種データを収集・萎積・	する手法等を理解し、またデータクレンジング等の前処理を行うことができる。					
(四) 研生工作と返じてい 为是自然	②探索的データ分析による	るデータ理解・データ活用戦略立案を行うことができる。					
		て業務課題を洗い出し、取り組むべき課題を特定することができる。 課題解決を行い、DXを主導及び推進することができる。					
	サインブル東州を冶用した	が、これと工事及び住足することが、ころ。					
	▼ 当該教育訓練が「(1)目	目標とするレベル」に達している理由を記入					
		択したロール毎に記載してください。					
		8行目)のリンク先資料のうち、各ロール(分野)の「担う責任・主な業務・スキル」のページに記載して ご記入ください(ロール対応表-1001・12行目の各ロールのセル毎に、各ページへのリンクを設定して					
	おりますのでご活用くださ						
	,						
	主たるロール	ビジネスアーキテクト(社内業務の高度化・効率化)					
	大港座では 仮相上の名話。	企業データを用いたケーススタディ形式の演習を通じて、					
		正来ナーラを用いてナースペメナイル氏の傾音を通じて、 思題と課題解決の目的を定義し、デジタル技術を活用した新たな業務プロセスの設計および実行					
		8プロセス導入に係る実現可能性、課題解決の可否、収益性、ソリューションの有効性検証					
	・構想から効果検証までを	一気通貨で実施 ることで、社内業務の課題解決に係る実務経験相当の学びを得ることができる。					
(3)ロール毎の到達目標等	またビジネスアーキテクト(社内業務の高度化・効率化)に特に必要となるスキル項目を含んでおり、同ロールがDXの推進において担う 責任及び主な業務を遂行する能力についても、概ね修得できる構成となっている。						
	以上のことから、当該教育訓	川練についてITSSレベル3以上の水準に達している。					
	その他該当ロール	データビジネスストラテジスト					
	本講座では、仮想上の各種1	企業データを用いたケーススタディ形式の演習を通じて、					
		D活用の是非の判断や事業戦略を実現するためのデータ活用戦略を策定					
	・データ活用戦略を実現するまでのプロセスを企画・主導 ・データを活用する業務の設計や見直し、現場業務の変革・改善						
	等を疑似的に経験・学習することで、事業戦略に沿ったデータの活用戦略を考えるとともに、戦略の具体化や実現を主導し、顧客価値を						
	拡大する業務変革やビジネス創出を実現する実務経験に相当する学びを得ることができる。						
	また「データビジネスストラテジスト」に特に必要となるスキル項目を含んでおり、同ロールがDXの推進において担う責任及び主な業務を 遂行する能力についても、概ね修得できる構成となっている。						
	以上のことから、当該教育訓	#練についてITSSレベル3以上の水準に達している。					
(4)目標等の公表先	パンフレット+ホームページ						
(1) H W (1 1) M (M)	URLを記載)	Ticepo, / Titalian dispateograps					

4. 教育訓練の内容 (カリキュラム)

「別表1との対応について(Q列~U列)」の影像にあたっては、ロール対応表-1001(9行目)を確認いただき、その手順に沿って選択してください(選択のブルダウンは、ロール対応表-1001(D列)で選択いただいたスキル項目と整合させてください)。 ※「スキル項目(U列)」のブルダウンは、ロール対応表-1001の4行目にお示ししている作業を行わないと選択できないようになっていますのでご留意ください。なお、「カテゴリー」「サブカテゴリー」は「スキル項目」を選択すると自動入力されます。)

番号	単元/章 ※1	講義の内容と到達目標/ 演習の内容と到達目標	講義時間	eラーニン グ等メ ディア の活用	演習の無	実績の有無		別表1との対応について		左記スキル項目と対応するカリキュ ラム、単元等の具体的な箇所及び 内容について、簡潔に記載してくた
				状況 ※2	2111	, m	カテゴリー	サブカテゴリー	スキル項目	さい。
1	データサイエンスの全体像を理解する	データサイエンスとは何かを理解し、語れるようになる	5.0	全部	無	有	データ活用	データ・AIの戦略的活用	データ理解・活用	00000
2	ビジネスの企画にデータサイエンスを 活用する	000000	10.0	全部	無	有	ビジネス変革 データ活用	戦略・マネジメントシステム データ・AIの戦略的活用	ビジネス戦略策定・実行 データ・AI活用戦略	000000
3	000000	000000	10.0	全部	無	有	ビジネス変革 データ活用	戦略・マネジメントシステム データ・AIの戦略的活用	プロジェクトマネジメント データ・AI活用戦略	000000
4	000000	000000	10.0	全部	無	有	データ活用	データ・AIの戦略的活用	データ・AI活用戦略	000000
5	000000	000000	10.0	全部	有	有	データ活用	データ-AIの戦略的活用	データ・AI活用戦略	000000
6	00000	000000	10.0	全部	有	有	データ活用 データ活用	データ・AIの戦略的活用 AI・データサイエンス	データ・AI活用戦略 数理統計・多変量解析・データ可視化	課題解決のための打ち手の一つとして、AIモデル構築・検証の学習を通じて、データやAIの活用戦略、データの可視化に関する知識を学ぶ。
7	00000	000000	10.0	全部	有	有	データ活用データ活用	データ・AIの戦略的活用 AI・データサイエンス	データ理解・活用 機械学習・深層学習	000000
8	000000	000000	10.0	全部	有	有	ビジネス変革 ビジネス変革 ビジネス変革	戦略・マネジメントシステム 戦略・マネジメントシステム ビジネスモデル・プロセス	プロジェクトマネジメント 変革マネジメント ビジネスモデル設計	000000
9	000000	000000	10.0	全部	有	有	データ活用	データ・AIの戦略的活用	データ理解・活用	000000
10	000000	000000	15.0	全部	有	有	ビジネス変革 ビジネス変革 データ活用	戦略・マネジメントシステム ビジネスモデル・プロセス データ・AIの戦略的活用	ビジネス戦略策定・実行 データ・AI活用戦略	実企業の課題に対し、現場からの要望や 業界特有のハードルを理解した上で、AIB 発に向けた要件定義、AI導入を円滑にす るためのプロジェクト設計を行い、データ やAIを活用したビジネス戦略策定に関す る知識を習得する。
	合	#	100.0							
※2「全 ※3演	義、演習、実習などから構成される、学習 ・部」→単元/章の全てでe-ラーニング等。 習等の定義:「疑似環境を用いた実習、3	ウィック (単元/章)を記載し、 ド内容のひとまとまり(単元/章)を記載し、 メディアを活用し授業しているもの。「一部	時間 、既存講座をパ 3」→単元/章の							 も分かるように記載してくださ

5. 受講者の要件等

(1) 講座の内容理解・習得のため に保有しておいたほうがよい (推奨される)実務経験	1年以上の実務におけるデータ分析の経験
(2) 講座の内容理解・習得のため に保有しておいたほうがよい (推奨される)知識・技術	・Excel等によるデータ分析・グラフ作成ができる ・言語は問わないが、プログラミングに関する知識 ・要求された作業を独力で遂行できる専門分野を保持している。

厚生労働省「専門実践教育訓練給付金制度」へ申請される方は以下も記載してください。

		制限を設けている理由(法律の根拠がある場合、その旨を記入すること)
(3)受講にあたり、性別限定や年	dere.	
齢制限の有無	無	

6. 教育効果の把握方法 (修了評価)

(1) 到達目標に対する技術・知識 の到達度の把握・測定方法	・出席率及び総合演習物の・成果発表会での複数審査		を実施	
(2) 修了認定の判断基準 (出席率や試験合格率、補講・追 試の有無等を記載してください)	容が所定の項目を網羅し 釈や論理的な考察が展開	ているか、②正しし できているかを総	日容、質疑応答への対応などを総合的に審査し決定。総合演習審査では、①内 いプロセスや手順で分析が実施されているか、③分析結果について、正しい解 合的に判断し、採点する。 レベル3以上であると一致をみたもの	
(3) 修了認定基準に満たない 受講者への措置	・出席率が満たない場合:補講若しくはeラーニングで対応 ・演習の発表内容が合格に満たない場合:プレゼン資料の再提出、質疑の内容整理等 ・修了と認められない場合には、修了の認定を行わない			
(4) 修了評価の方法・基準の 公表先	パンフレット+ホームペー ジ(右にURLを記載)	URL	http://www.meti.go.jp/	

厚生労働省「専門実践教育訓練給付金制度」へ申請される方は以下も記載してください。

	出席率	90%以上	試験合格率	得点率80%以上で合格	補講・追試の 有無	認める
(5)受講認定基準(6ヶ月毎の出 席率・定期試験、進級試験等具体 的な基準)	<「補講・追試の	有無」で、その他。	と回答した場合>	具体的な内容を記載してください。		
(0) 可维却严禁施口尽不 松木口	出席率	90%以上	試験合格率	得点率80%以上で合格	補講・追試の 有無	認める
(6)受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	<「補講・追試の	有無」で、その他。	と回答した場合>	具体的な内容を記載してください。		
(7)受講者に対する習熟度・理解 度についての具体的な助言・指導 方法 自動で入力されます						
(8) 当該知識・技術がいかなる業種・職種において、どのように活用可能か。				Π業界全般		
(9)受講中・終了時における資格 取得・就職へのバックアップ体制 受験情報・資格関連の求人情報を		車の求人情報を月に1回配布してい	いる。			
実施の有無				なし		
(10) スクーリング の実施状況						

7. 受講の利便性

			▼ eラーニングなどの活用	、夜間開	昇講や振替授業な	よど、社会人に配慮した制度等を記載	
			・ビデオツールを使ってのオンラインで参加できる体制を整備				
(1) 社	上会人に対す	ける受講のしやす	・やむを得ず欠席した際に	は、振替	替や動画にて後から できます。	ら受講できる体制を整備	
さ((利便性)を	高める工夫					
			▼ 受講者に対する学習サ	トポート・	支援体制(学習ア	アドバイザーの設置等)を記載	
			・メールで受講後にも質疑				
(2) 四	はまりとから	ナるサポート体制	・学習アドバイザーを1名画	己置し、阪	随時相談に対応		
(2) 文	に評価に刈り	ラングルード体制					
(0) ==	継の利用地	に関する公表先	ホームページ(右にURLを	===+\	URL	https://www.meti.go.ip	
(3) 文	.請申リノイリリ史『生』	に関りる公衣元	バームペーク(石ICURLを)	50年以)	UKL	nttps://www.meti.go.jp	
		①受講者の受	LMC/C FU/学型化温太管理	B 4.72	一に トス学翌フケ	・ジュールの設計 週●回の個別 <i>いカ</i> ルガ チャット質問対応(●〜	中
		講・学習状況の	LMSにより学習状況を管理。メンターによる学習スケジュールの設計、週●回の個別メンタリング、チャット質問対応(●~●時 の間は即時質問対応。その他の時間の質問は翌日対応)				
的	合の具体	把握の方法					
	措置	②受講者の本人	受講申込み時	公的身份	分証明書の提示と	とオンラインによるメンター・受講者のコミュニケーション	
		確認方法	受講期間中			パスワードによるログイン及びオンラインによるメンター受講者のコミ	ュニ
			■ ニーンが燃き用いる	ケーショ		ロートフッパ マ かく ナラコキト	
	(5) e-ラーニング等を用いた演習 等の実施方法 (e-ラーニング等を用いて演習等を実施する場合のみ)※		▼ e-ラーニング等を用いた	-DV III 13	- > 4 / 12 / 10 / 10	4721010	
			*疑似環境を用い、演省を	美肔する	(オンフィンを介し	した直接のコミュニケーションにより、メンターがレビュー等を行う)。	
2-30 [] 4							

8. 教育訓練の成果及び改善点の把握 (修了時のアンケート調査)※

(1) アンケートの実施に関し、 受講者からの同意を得る時期	講座の開講時に修了評価の内容等について説明を実施し、同意を得る。
(2) アンケートの実施方法	修了時にアンケートを配布し、その場で回収
(3) アンケートの内容・項目	・講師への評価(教え方、演習の進め方、質問に対する対応等) ・設備環境への評価 ・テキスト、資料への評価 ・演習への評価(量、難易度、実施タイミング) ・その他講座内容の評価(時間配分等)
(4) アンケートの公表先 (ホームページ等での公表が必要 です)	弊社ホームページ上にて公表
(5) アンケート結果の反映方法	修了評価の内容を分析し、改善点の洗い出しを行う。 改善点については、社内会議により改善内容を決定し、次回開講時に反映する。

[※] 直近で実施した講座に関する受講者の満足度(講座の目的、スキルの習得状況、目標への到達度など)や講師に対する評価等の実績が分かるアンケート等の結果について提出してください。

9. 教育訓練の成果及び改善点等の把握(フォローアップ調査)

3. 我有MMO从未及U·以音点中09记姓(27日 7)2. 嗣直2					
(1)フォローアップ調査の実施に 関して受講者の同意を得る時期	講座の開講時の	説明会にて、フォロ	ローアップ調査の実施を説明	月するとともに、協力について	依頼
(2) フォローアップ調査の実施 時期	修了後	12	2 ヶ月後 ※終了後、6~12か	月程度での実施が必要	
(3) フォローアップ調査の実施 方法	Webアンケート フォローアップ講	座の受講生に対す	するアンケート		
(4) フォローアップ調査の内容・ 項目	習得したスキルの実事業での活用状況 動務先での処遇の変化				
(5) フォローアップ調査結果の 公表先 (ホームページ等での公表が必要)	弊社ホームページ	ジ上での公表			
(6) フォローアップ調査反映方法	修了評価と同様の	Dプロセスを経て、	、必要に応じて改善内容を反	映する。	

10. サブジェクトマターエキスパート(SME:領域専門家)と講師

SME 番号	氏名	所属・役職	当該教育訓練の監修に係る関与	
1	••••	••••	講座の全体監修(教育内容、講師のレベル、時間等)	
_	••••	••••	●●技術に関する教育内容の作成	
担当講師番号	氏名	所属・役職	当該教育訓練における役割等	
11	••••	••••	管理責任者 ●●技術に関する講師を担当	
12	••••	••••	●●技術に関する講師を担当	
13	••••	••••	研修運営補助 ●●技術に関する講師を担当	
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
補助 教員等	人数	当該教育訓練における役割等		
	3 人	受講生のメンター及び講義の補助		

厚生労働省の専門実践教育訓練給付金への申請も併せて行う場合、以下の設問にも回答してください。

11. 教育訓練に関する確認事項 ※「はい」、「いいえ」いずれかを選択してください。

(1) 一企業内の職業訓練の一環として、自社内の社員のみを対象とする講座や、特定の会員のみに受講者を限定する講座ではない。	はい
(2) 特定の団体所属者等に限定せず広く労働者一般に対して講座募集の広報を行っている	はい
(3) 講座内容や教育訓練経費について、教育訓練給付対象者と非対象者を区別した取り扱いを行っていない(又は行わない予定である)。	はい
(4) 採用試験を目標とする教育訓練ではない。また、公的職業資格の取得を目標とする国又は地方公共団体の許認可・指定を受けて実施される教育訓練以外の場合、医療、美容等身体・精神に直接施術・作用する内容が含まれていない。	はい
(5)企業からの送り出しによる者のみを対象とする教育訓練、専ら企業人材の育成を目的とする教育訓練のいずれか又はいずれにも該当するか。	いずれにも該当しない

12. 資格取得状況 就職状況等

申請する講座が、従前は複数の講座として開講していた場合には、新規指定を希望する講座に組み込まれているすべての講座に実績を記入してください。

欄が足りない場合、行を追加して使用してください。

※計算式にご注意ください。

(1) 新規指定を希望する講座に組み込まれているすべての講座の実績を記入してください。

選択した年度または期間

2022年度

	①選択した期間の 修了者数※1	② ①に係る講座の 入構(入学)者数	③ ①のうち、就職者数※2	④ ①のうち在職者数※3	⑤ 就職·在職率※4 (③+④/②)
1	19	20	10	9	95.0%
2					
3					
4					
5					
6					
合計	19	20	10	9	95.0%

- ※1 ①の修了者数については、入講(入学)年度の異なる修了者(留年者・休学者・退学者・編入者等)を除いた人数を記入してください。
- ※2 ①の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で指定申請日までに就職した者の数を記入してください。この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めません。
- ※3 ①の修了者のうち、受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、指定申請日までに別の職に転職した者の数を記入してください。
- ※4 入講(入学)者数に占める就職・在職者数の割合(就職・在職率)が80%以上に満たない場合は、指定されません。
- (2)上記すべての講座について、開講していた際の講座名称を記入してください。

1の講座名称	データサイエンティスト育成講座
2の講座名称	
3の講座名称	
4の講座名称	
5の講座名称	
6の講座名称	

13. 販売活動等の内容

(1)販売活動等(※2)の内容

①販売活動等の態様	販売代理店等(※3)を利用し、当該講座の販売活動等に当たる。(以下の②~⑨欄に具体的内容を記入)
②具体的な販売活動等の内容・方法	当校において、○○、○○を行っている。 ○○社との販売代理店契約及び○○との販売代理員契約により、○○県地域のチラシ配布等の勧誘活動を委託している。
③販売活動等(自社で行うもの)の 適正実施の確認・管理、監督の方 法	受請申込者に対し、必ず〇〇を説明することとしている。 受講申込者に説明を行った担当者の氏名を記録している。
④契約締結時における販売代理 店等の審査方法	販売代理店が行っている他社の講座に係る販売活動状況の確認を行い、過去に問題となった事案が発生していないか内部調査を行う。
⑤販売代理店等の販売実態の把 握方法(台帳整備の内容等)	受講申込者に対し、説明を行った者の氏名を必ず確認している。 また、〇〇に関するデータを週1回定期的に報告させている。
⑥販売代理店等に対する特定一 般教育訓練給付制度の周知方法	○月及び○月に、販売代理店責任者及び販売代理員に対し、教育訓練給付制度についての説明会を実施している。
⑦販売代理店等が用いるパンフレット、マニュアル等の入手・確認 方法	販売代理店が作成したパンフレットは全て提出することを契約条件としている。 また、下記の定期点検を実施している。
⑧販売代理店等に対する定期的な点検・指導・監督方法	毎月末に教務課担当者が販売代理店・代理人を訪問し、パンフレットの確認、聞き取り等を実施している。
⑨その他販売代理店等による不適 正な販売活動等を防止するための 措置	代理店経由の受講申込者に対して、受講開始後、不適正な勧誘を受けたか否かについてアンケートを実施している。

- ※1 販売活動等とは、広告、宣伝も含めた当該教育訓練講座の販売、募集、勧誘の活動等を指します。 ※2 販売代理店等とは、契約関係の有無及びいかなる名称によるかを問わず、販売代理店、販売取次店、販売代理員その他当該教育訓練講座を販売する者全てを指します。

14. 教育訓練施設における販売活動体制

	(ふりがな)		くんれん じろう	TEL:03-3502- × × ×		
(1)販売活動等管理責任者	氏 名:		訓練 次郎 教務事務課長	FAX:03-3502-××Δ		
(②)講座運営・販売活動等に係る	担当部署名		20, 20, 3, 30, 10, 10, 10, 10, 10, 10, 10, 10, 10, 1	教務事務課		
苦情受付窓口	担当者人数		施設責任者と苦情受付者は	は常勤かつ直接雇用された者であることが必要です。		
15. 講座運営の管理(教育訓練効果の検証)			※事務担当者については、直接雇用ではなくても問題ありません。			
①講座の教育実績・効果等について達成目標を定めた上で、検証を 行っていますか。※1			講座実績の検証を行っている			
検証の具体的実施方法 および内容(実施体制・実 施頻度、検証に用いる情 報等 ※2		当施設内の経営品質会議(議長: 当施設長)において、年1回、〇〇関係講座の〇〇、〇〇、〇〇について評価を行っている。				
②教育効果を高めるため、講座運営(カリキュラム、教材、運営体制等)の見直しを行っていますか。※1	定期的に見直している					
直近の講座運営の見直しの具体的内容、見直しの 実施時期※2	上記(1)の評価結果を踏まえ、○○の見直しを行った(○年○月)。					

- ※1 申請講座に限らず、施設全体での取り組み状況を記入してください。
- ※2 申請講座において、過去3年以内に実施された場合に限り、記入してください。

DX推進スキル標準 ロール対応表

<手順:個票の作成に当たっては以下①~④の手順を必ずご確認ください>

①各スキル項目 (C列) を確認し、当該講座と対応するスキル項目にチェックを付けてください (D列:「講座との対応」欄に「○」を付ける)

スキル項目の詳細は以下よりご確認ください。

<各スキル項目における具体的な学習項目例等について>

②12行目をご確認ください。①で選択したスキル項目に応じて、該当する「ロール (DX推進において担うことが期待される役割) Jのセルが朱塗りされます。

-それらが、個票-1001「2.教育訓練の対象分野」において選択ができる、当該講座の「ロール」となります。

③②において朱塗りされた「ロール」の中から「主たるロール(講座の中でメインに学習できるロール)」および、それ以外で該当するロールを確認し、

『個票-1001「2. 教育訓練の対象分野-(1)対象分野」』のF53セル、F55セルにそれぞれ選択・記載してください。

※各ロールの定義については、以下を確認し、選択の際の参考にしてください。なお、「主たるロール」は1つ(必須選択)、それ以外で該当するロールは1つ以内(任意選択)で選択してください。

<各人材類型における「ロール」の定義について>

④①のスキル項目の記載を基に、『個票-1001「4.教育訓練の内容(カリキュラム)』において、各単元の内容とスキル項目の整合性を確認し、個票へ記載してください。

※また、12行目・E列~S列には、各ロールごとにページリンクを貼っていますので、申請分野(ロール)の各ページに直接遷移されたい方はこちらを活用ください。

					ネスアーキテ			デザイナー			-タサイエンティ				アエンジニア		サイバーセ	セキュリティ
			人材類型ロール	ビジネスアーキ	(既存事業の高	(社内業務の高 ビジネスアーキ	デザイナー	デリ ザX イ/ ナリ	デザイナー	データビジネス ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	プロフェッショナルデー タサイエンス	データエンジニ	フ エロ ンン ジト ニニ	エンジニア	エ ンジラウド Eアド	コンエピフィンコイジー	マセネキサーコイジリー	エセ サイインジニティ
		スキル		発テ シク ト	高 度 化) ト	度テ 化ク ・ト		1.1	10	トス	ョ ナス ル	二 ア	アンド	ř	/	アイル ン グ	14	Pr
カテゴリー	サブカテゴリー	スキル項目	講座との対応		重要原	度【凡例】a···	・高い実践力と	専門性が必要	b・・・一定の実	浅力と専門性が	必要 c⋅・・説		で理解が必要	d・・・位置づけ	や関連性の理解	が必要		
		ビジネス戦略策定・実行	0	a	a	d	b	d	d	b	d	d	d	d	d	d	b	С
		プロダクトマネジメント	0	a	a	d	b	С	d	С	С	С	b	С	С	С	С	С
	戦略・マネジメ	変革マネジメント	0	a	a	а	b	d	d	С	С	C	d	d	d	d	b	С
	ント・システム	システムズエンジニアリング		a	a	С	С	d	d	С	С	b	С	С	С	b	С	С
		エンタープライズアーキクチャ		a	a	C	С	d	d	C	d	b	d	С	d	d	C	С
Ľ		プロジェクトマネジメント	0	b	b	b	С	С	С	b	С	С	b	b	b	С	b	С
ジ		ビジネス調査		a	a	C	b	d	d	b	d	d	d	d	d	d	С	d
ネ		ビジネスモデル設計	0	a	a	d	b	d	d	b	C	d	d	d	d	d	С	d
ス	ビジネスモデル ・プロセス	ビジネスアナリシス		а	a	С	b	d	d	b	С	С	С	С	d	d	С	d
变	· 700cx	検証(ビジネス視点)		a	a	C	b	d	d	b	C	d	d	d	d	d	С	d
革		マーケティング		b	b	d	b	b	b	С	d	d	d	d	d	d	С	d
		ブランディング		b	b	d	С	С	b	С	d	d	d	d	d	d	С	d
		顧客・ユーザー理解		b	b	С	a	a	С	b	C	C	С	С	d	С		d
	-C1C (0	価値発見·定義		b	b	С	a	a	С	b	С	С	С	С	d	c d		d
	デザイン	設計		d	d	d	b	a	С	С	d	С	b	d	d		C C C	d
		検証(顧客・ユーザー視点) その他デザイン技術		C	C	C	a	a	С	b	b	C	b	d	C	d		d
				d	d	d	С	С	a	d	d	d	С	d	d	d		d
デ	データ・AIの	データ理解・活用	0	b	b	b	С	d	d	а	b	b	b	b	b	b	b	С
7	戦略的活用	データ・AI活用戦略 データ・AI活用業務の設計・事業実装・評価		b	b	С	С	d	d	a	C	С	С	С	С	С	b	С
9	AI*	サータ・AI活用業務の設計・事業失表・評価 数理統計・多変量解析・データ可視化	0	c d	c d	C	c d	d d	d	a	b	С	С	c	С	С	b	С
活	データサイエン	数理机aT・多変量所付・アータ可挽化 機械学習・深層学習	0	d	d	d	d	d	d d	С	a	С	C C	С	С	С	С	С
用	アーツ	「現代子首・沐暦子首 データ活用基盤設計	0	d	d	d	d	d	d	C	a	С		c b	c b	С	С	С
7.5	エンジニアリン	データ活用基盤実装・運用		d	d	d	d	d	d	C C	C C	a a	C C	b	b	C C	C C	C C
	н	コンピュータサイエンス		d	d	d	d	C	d	d	b	b	a	a	a	b	C	b
		チーム開発		d	d	d	d	b	d	b	b	b	a	a	b	b	d	b
		ソフトウェア設計手法		d	d	d	d	C	d	С	C	b	a	a	b	b	c	b
		ソフトウェア開発プロセス		C	C	c	d	c	d	c	c	b	a	a	b	b	d	b
テ	ソフトウェア開	Webアプリケーション基本技術		d	d	d	d	c	d	d	d	C	a	a	b	b	d	b
ク	発	フロントエンドシステム開発		d	d	d	d	c	d	d	d	c	a	b	b	b	d	b
)		バックエンドシステム開発		d	d	d	d	c	d	d	d	b	b	a	b	b	d	b
		クラウドインフラ活用		d	d	d	d	c	d	d	d	b	b	a	a	b	b	a
ジ		SREプロセス		d	d	d	d	c	d	c	C	C	b	b	a	b	c	a
'		サービス活用		d	d	C	ď	c	d	c	c	b	C	b	c	c	c	b
		フィジカルコンピューティング		C	c	C	C	c	d	c	c	C	C	C	c	a	C	b
	デジタル	その他先端技術		d	d	d	d	d	d	c	c	b	C	C	c	С	C	b
	テクノロジー	テクノロジートレンド		c	C	c	c	c	d	c	c	c	c	c	c	c	c	c
t		セキュリティ体制構築・連営		d	d	d	d	d	d	d	d	d	c	c	d	d	a	c
*	セキュリティ	セキュリティマネジメント		c	c	c	c	d	d	c	c	c	c	c	c	c	a	b
	マネジメント	インシデント対応と事業継続		C	C	c	c	d	d	c	c	b	c	c	c	c	a	b
IJ		プライバシー保護		b	b	b	c	c	d	b	b	b	d	d	d	d	a	b
テ	セキュリティ技	セキュア設計・開発・構築		d	d	d	d	d	d	d	d	b	b	b	b	b	b	а
4	術	セキュリティ運用・保守・監視		d	d	d	d	d	d	d	d	C	C	c	a	c	b	а

第四次産業革命スキル習得講座 訓練経費内訳票(専門実践教育訓練 実施状況調査(訓練経費内訳票))

教育訓練の代表	長実施機関の名称	株式会社 ●●●●								
								様式第1号の仮番号	1001	
講座	の名称	データサイエンスに。	よる業務改善実践	講座				認定番号 [再認定講座のみ]		
							6 ヶ月/	日		
1. 受講費用0	D概要 <u>(金額欄</u>	は0円の場合も空標	闌にせず、「0」を	記入してくださ	(1 <u>,)</u>					
		内 訳	第1期 1ヶ月(入学前含)~	第2期 7ヶ月~	第3期 1年~	第4期 1年7ヶ月~	第5期 2年	合計		
	(1)入学料 ※1		0					0		
	(2)授業	料 ※1	400,000					400,000		
教育訓練経費	受講料 (3)必須	の教材費 ※1※2	0					0		
教目訓除性質		业の実習費等経費 ※1	0					0		
	(5)受講	料計((2)~(4))	400,000	0	0	0	0	400,000		
	(6)教育訓練経	** * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	400,000	0	0	0	0	400,000		
	(7)任意の教材費	₱ ※ 2	0					0		
その他受講者	(8)実習に伴う宿	泊費·交通費等	0					0		
が負担する 経費	(9)施設維持費月	施設維持費用等						0		
程質	(10)その他の経	費 ※3	0					0		
		· 負担経費計((7)~(10))	0	0	0	0	0	0		
受講費用総計(400,000	0	0	0	0	400,000		
※2 必須、任意	意の教材費は、本	10)の経費を含めない 様式4. 教材費の内訳が ン等機材の購入費・	いら自動 算され	ます。		開始7か月〜1:	年までに要する受		己載してください。	
支払方法		両方	1		用の設定の参考と 講座の費用の具体		準による			
2. 教育訓練総 (1)入学料		入学前~受講開始	始後6か月までに	要する受講費用	を計上。	1		の決定にあたり、参考とした例がは かている場合は、その旨を記載。	ある場合に記載。社内	为基準
大学科(I.(I)の 費用・経費等の)金額)に含まれる 内容		Λ				CAL	ラCV-8-洲口は、CジロでID=Xii		
(2)受講料		は小数点第2位を四捨3		入学料を徴収す	る場合は、内容	・内訳を記載。				
		①講座運	営に係る必要最低	氐経費(人件費等	<u>\$</u>)			200,000	50.0	%
受講料(1.(5)合	計の金額)	②必須の	教材費					0	0.0	%
の内訳			動に関する経費(40,000	円 10.0	%
		④見込ま	れる利益 ((1.(5)	の受講料合計ー	$2.(2)\mathcal{O}(1)+2$	+3)))		160,000	0 円 40.0	%

第四次産業革命スキル習得講座 訓練経費内訳票(専門実践教育訓練 実施状況調査(訓練経費内訳票))

教育訓練の代表実施機関の名称	株式会社 ●●●●			
講座の名称	データサイエンスによる業務改善実践講座	様式第1号の仮番号	1001	
		認定番号 [再認定講座のみ]		
		訓練期間	6 ヶ月/	日

※厚生労働省「専門実践教育訓練給付金制度」への申請も併せて行う場合は、ご回答ください。 3. 教育訓練経費の奨学金制度(教育訓練施設又は教育訓練実施者にて独自に運営しているものに限る)および割引・還元措置

(1) 奨学金制度について(該当がある場合のみ記入)

(1) X 1 ± m X 1 1 C (M - 1)	07 0 00 LL - 7 - 7 HL 7 C7					
①返済義務の有無について	その他(特定の条件等により贈与されるもの等)	その他の場合、 詳細を記入	一定の要件を満たした者に対して返済義務無しの給付型の奨学金等を設 ける。以下に詳細を記入。			
②奨学金の条件・金額		(1)本学で学ぶ学生(生徒)を対象として、有利子(又は無利子)の奨学金を貸与する(月額5万円)。 (2)指定の学校に在学する学生(生徒)に対して、奨学金を給付する(月額5万円)。				
③返済方法・期限			1万5千円を返還する。 り、返還の必要なし。			

(2)入学料・受講料の割引又は還元措置について(該当がある場合のみ記入)

(-// -1) Semili - midio 410-40	Designation of the control of the co
①割引又は還元の条件・金額	(1)家族が、本校に在籍又は卒業されている方は入学金を50,000円割り引く。 (2)過去に当校の別の研究科を卒業した実績のある方は入学金を75,000円(半額)とする。
②割引又は還元を行う期間	(1)(2)とも期間制限なし。

4. 教材費の内訳

必須区分No	教材名	著者・出版者・メーカー等	価格(税込)	
1	••••	自社制作	0 円	
2				
3		記入方法	マノナ "土」、	
4		※教科書名は、書類ごとに詳細に記入し かお、教具類で内訳を作成し難いものじ		記入しても構いませんが、購入する内容が把握できる資料
5	,	を別途御提出ください。	200.6101 20360 61	
6		ただし、講座修了後も利用価値や資産	性のある器材等につい	ては、教材費に含みません。
7		※教材単価が高価なものが含まれている		
8				が須とみなすことができない教材については計上できません。 易合には、実習費用内訳書(様式任意)を専門様式16号に
9		※必須の実育員用が手刺やバフフレット 添えて提出してください。	守に呼配されているい場	の口には、天白貝用的副音(像以任息/で寺口像以10万に
10				
任意区分No	教材名			
1			円	
2			円	
3			円	
4			円	
5			円	
6			円	
7			円	
8			円	
9			円	
10			円	
必須の教材費の (本様式1.(3))合計額 の合計欄と同額になること)		0 円	
£意の教材費の)合計額 の合計欄と同額になること)		0 円	

※本様式とは別に当該教育訓練で使用する教材と様式2の単元/章の対応が分かる資料を提出。(提出物チェックリストを参照)

第四次産業革命スキル習得講座 講座運営管理状況調査票 (専門実践教育訓練 運営管理状況調査票)

教育訓練の 代表実施機関 の名称	株式会社 ●●●●		
講座の名称	データサイエンスによる業務改善実践講座	様式第1号の 仮番号	1001
) アッパーノヘによる未分以音夫成語圧	認定番号 [再認定講座のみ]	

1. 講師の管理

1. 講師の官理	
	直接雇用(常勤 人)
(1) 当該講座の担当講師数	直接雇用(非常勤 ●● 人)
	委託・派遣等
(2) 主担当講師の勤務形態	直接雇用(常勤)
(3) 講師に対して、能力又は業績の 評価を行っていますか	全員の評価を行っている
① 評価の具体的実施方法 (実施体制、実施頻度、 評価に用いる情報等)	目標管理制度による評価 受講者アンケート結果による評価
② 評価結果を講座の担当講師 に伝え、能力向上に役立て ていますか。	全員に伝えている
③ 評価結果が芳しくない講師に 対して、どのような指導・訓練・対応等を行っていますか。	面談により改善を促す。
(4) 講師の専門能力を高めるための 支援をおこなっていますか	全員に支援を行っている
直近における講座の担当講師 への能力開発支援の具体的 実施内容	他社のコースを受講するなど、能力開発の制度を設けている。
(5) AI関連を含む教育訓練への確認	①当該教育訓練の中でAI関連の内容を含んでいるか、右記プルダウンメニューより選択ください。 ※「含んでいない」を選択された場合、②への回答は不要です。 ②(①で「含んでいる」を選択された場合のみ)講師等がAIの正しい理解及び社会的に正しい利用ができる知識・リテラシー・倫理観を持つことができるよう、実施している(予定含む)ことを、以下a~cより選択ください(複数回答可)。 ※「c その他」を選択された場合は、28行目の空欄部分へ具体的な内容をご記入ください。

第四次産業革命スキル習得講座 講師等経歴書

教育訓練の 代表実施機関 の名称	株式会社 ●●●●		
講座の名称	データサイエンスによる業務改善実践講座	様式第1号の 仮番号	1001
	ブーテッパエンへによる未効以音夫戌語圧	認定番号 [再認定講座のみ]	

1. サブジェクトマターエキスパートの経歴書

氏 名	••••			様式第4号(10.)の 担当講師番号	1
種 別	サブジェクトマターエキスノ	%— -			
雇用形態	直接雇用(常勤)				
講師の専門領域	統計解析・機械学習・深層	学習			
	期間			業務の内容	
	平成29年 ~	現在	し学習,データ前処理教材開発、レクチャ	里,チューニング,ディ・ 一、実装の事例紹介	論教師あり学習,教師な ープラーニング基礎)の ↑、受講者の開発モデ した××講座の講師を
実務経験 ※当該教育訓練の内	平成27年 ~	平成29年	株式会社〇〇にて、	、深層学習機能のソ	フトウェア開発の従事
容に関係する実務経験について記載。	平成●●年 ~	平成27年	株式会社●●にて、 に従事	、深層学習を用いた	共同研究プロジェクト
	~				
	~				
	期間		所属(事	業者名)および講座	医の担当分野 アンドラ
	平成29年 ~	現在	同上		
講師歴	平成××年 ~	平成●●年	●●スクール株式会	会社にて、・・・・・分	野の講師を担当
※過去の主な講師 歴について記載。	~				
	~				
	~				
	期間		所属	(事業者名)および	担当分野
11位: 1500 11位: 1500 1100 1100 1100 1100 1100 1100 1100	平成29年 ~	現在	現職		
職歴 ※直近の職歴につい	平成27年 ~	平成29年	株式会社〇〇		
て記載。	平成●●年 ~	平成27年	株式会社●●		
	平成××年 ~	平成●●年	●●スクール株式会	会社	

取得資格等	博士(情報科学) ITストラジスト試験
その他 (賞罰等)	

※ 私は、経済産業省告示182号第2条第9項の二各号のいずれにも該当しません。 はい(いずれにも該当しない)